



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼業務支援部長兼企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日 2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,130	3.7	4,189	10.2	4,129	8.3	2,632	1.9
2018年3月期	38,689	2.0	3,802	10.4	3,813	22.1	2,584	32.9

(注) 包括利益 2019年3月期 2,594百万円 (14.0%) 2018年3月期 3,017百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	143.71		7.1	8.5	10.4
2018年3月期	140.88		7.3	8.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 79百万円 2018年3月期 52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,813	38,297	76.7	2,055.35
2018年3月期	48,301	37,784	75.9	1,997.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,422百万円 2018年3月期 36,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,266	3,654	2,081	6,432
2018年3月期	3,983	2,242	968	8,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		33.00	43.00	789	30.5	2.2
2019年3月期		10.00		34.00	44.00	802	30.6	2.2
2020年3月期(予想)		10.00		40.00	50.00		30.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	2.8	2,300	1.3	2,300	1.2	1,500	0.9	82.39
通期	42,000	4.7	4,300	2.6	4,400	6.6	3,000	14.0	164.77

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	23,513,701 株	2018年3月期	23,513,701 株
2019年3月期	5,306,557 株	2018年3月期	5,168,628 株
2019年3月期	18,320,200 株	2018年3月期	18,345,337 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外は、米中貿易摩擦の動向、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題など金融資本市場や実体経済に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、今後予定されている消費税増税に対する節約志向により、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は401億30百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は41億89百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は41億29百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億32百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

#### ■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途及び欧米市場の医療用途及びサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内市場での菓子用途及び欧米市場、アジア市場のサプリメント用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

ミネラル製剤は、国内市場の飲料用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場のサプリメント用途、化粧品用途及び米国市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、77億45百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は、15億41百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### ■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途は、国内市場及び海外市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

飲料用途は、国内市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

一般食品用途は、堅調に推移しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、97億72百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は、17億83百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### ■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のハム・ソーセージ用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、アジア市場の即席めん用途は減少しましたが、国内市場の即席めん用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、国内市場のパン用途及び冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、国内市場の冷菓用途及び飲料用途は減少しましたが、惣菜用途及びデザート用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、224億80百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は、8億41百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### ■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億31百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は、22百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加し、488億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億65百万円の増加、原材料及び貯蔵品が6億65百万円の増加、有形固定資産が13億25百万円の増加、無形固定資産が1億2百万円の増加、現金及び預金が15億53百万円の減少、流動資産その他が2億98百万円の減少、投資有価証券が1億25百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、105億15百万円となりました。これは主に、流動負債その他が2億52百万円の増加、支払手形及び買掛金が2億78百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ5億13百万円増加し、382億97百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益26億32百万円を計上したことによる増加、資本剰余金が5億78百万円減少、自己株式の取得による2億13百万円の減少、為替換算調整勘定が2億24百万円減少、非支配株主持分が2億59百万円減少、剰余金の配当により7億89百万円が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64億32百万円（前連結会計年度より24億78百万円減少、27.8%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により32億66百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より7億16百万円減少）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が39億55百万円、自己金融効果としての減価償却費計上11億36百万円、その他の資産の減少3億35百万円、その他の負債の増加1億83百万円による資金の増加の他、売上債権の増加3億78百万円、たな卸資産の増加6億66百万円、仕入債務の減少2億99百万円、法人税等の支払11億34百万円による資金の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により36億54百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より14億11百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の預入による支出が10億31百万円、有形固定資産の取得による支出が23億74百万円、無形固定資産の取得による支出が1億72百万円、長期貸付けによる支出が1億65百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により20億81百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より11億12百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入116億円のうち、短期借入金の返済による支出116億円、自己株式の取得による支出が2億13百万円、配当金の支払額が7億89百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が10億58百万円となったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当年間20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目標として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき34円とさせていただきます。既に2018年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり44円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116,082	7,562,891
受取手形及び売掛金	10,890,547	11,255,877
商品及び製品	3,377,015	3,374,156
仕掛品	384,658	391,360
原材料及び貯蔵品	1,892,575	2,558,150
その他	892,386	594,243
貸倒引当金	△31,071	△12,016
流動資産合計	26,522,194	25,724,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,051,523	18,291,666
減価償却累計額	△12,907,932	△13,156,721
建物及び構築物 (純額)	5,143,591	5,134,944
機械装置及び運搬具	15,455,158	15,754,609
減価償却累計額	△13,497,407	△13,741,440
機械装置及び運搬具 (純額)	1,957,751	2,013,169
工具、器具及び備品	2,427,358	2,402,062
減価償却累計額	△2,064,953	△2,077,342
工具、器具及び備品 (純額)	362,405	324,719
土地	6,788,449	8,278,997
その他	231,274	56,975
有形固定資産合計	14,483,471	15,808,807
無形固定資産	215,319	318,081
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864,117	4,738,990
関係会社長期貸付金	1,370,576	1,447,861
繰延税金資産	50,445	28,755
その他	807,990	758,871
貸倒引当金	△12,950	△12,950
投資その他の資産合計	7,080,179	6,961,528
固定資産合計	21,778,970	23,088,417
資産合計	48,301,164	48,813,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737,358	6,458,416
未払法人税等	611,784	575,978
賞与引当金	236,109	232,089
その他	1,825,312	2,078,203
流動負債合計	9,410,566	9,344,687
固定負債		
繰延税金負債	474,816	537,500
退職給付に係る負債	215,533	192,951
役員退職慰労引当金	399,829	426,514
その他	16,000	14,000
固定負債合計	1,106,178	1,170,966
負債合計	10,516,745	10,515,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,340,648
利益剰余金	23,712,492	25,556,059
自己株式	△4,613,233	△4,826,964
株主資本合計	34,748,554	35,800,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,808,584	1,737,748
繰延ヘッジ損益	△17,647	△6,455
為替換算調整勘定	150,446	△74,126
退職給付に係る調整累計額	△40,905	△35,526
その他の包括利益累計額合計	1,900,477	1,621,640
非支配株主持分	1,135,386	875,423
純資産合計	37,784,419	38,297,428
負債純資産合計	48,301,164	48,813,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,689,845	40,130,482
売上原価	28,772,233	29,657,433
売上総利益	9,917,611	10,473,048
販売費及び一般管理費	6,115,437	6,283,208
営業利益	3,802,174	4,189,839
営業外収益		
受取利息	38,621	48,016
受取配当金	48,586	58,013
持分法による投資利益	52,943	—
受取賃貸料	26,369	25,837
その他	47,364	31,916
営業外収益合計	213,884	163,783
営業外費用		
支払利息	10,473	7,509
貸与資産減価償却費	8,717	7,596
持分法による投資損失	—	79,092
為替差損	98,184	80,156
支払補償費	53,193	11,919
その他	31,604	37,962
営業外費用合計	202,173	224,236
経常利益	3,813,885	4,129,386
特別利益		
固定資産売却益	2,674	—
投資有価証券売却益	—	50,920
特別利益合計	2,674	50,920
特別損失		
固定資産売却損	214	—
固定資産除却損	51,478	109,187
投資有価証券評価損	21,923	115,543
特別損失合計	73,616	224,730
税金等調整前当期純利益	3,742,942	3,955,575
法人税、住民税及び事業税	1,074,316	1,095,922
法人税等調整額	△8,435	114,849
法人税等合計	1,065,881	1,210,771
当期純利益	2,677,061	2,744,804
非支配株主に帰属する当期純利益	92,626	111,998
親会社株主に帰属する当期純利益	2,584,435	2,632,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,677,061	2,744,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,873	△70,046
為替換算調整勘定	23,411	△96,035
退職給付に係る調整額	11,264	5,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,451	10,086
その他の包括利益合計	340,098	△150,616
包括利益	3,017,160	2,594,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,942,243	2,353,968
非支配株主に係る包括利益	74,916	240,219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	22,045,797	△4,612,572	33,082,521
当期変動額					
剰余金の配当			△917,741		△917,741
親会社株主に帰属する当期純利益			2,584,435		2,584,435
自己株式の取得				△660	△660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,666,694	△660	1,666,033
当期末残高	7,730,621	7,918,674	23,712,492	△4,613,233	34,748,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,481,176	9,230	104,432	△52,170	1,542,669	1,110,778	35,735,969
当期変動額							
剰余金の配当							△917,741
親会社株主に帰属する当期純利益							2,584,435
自己株式の取得							△660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	327,408	△26,878	46,013	11,264	357,808	24,608	382,416
当期変動額合計	327,408	△26,878	46,013	11,264	357,808	24,608	2,048,450
当期末残高	1,808,584	△17,647	150,446	△40,905	1,900,477	1,135,386	37,784,419

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	23,712,492	△4,613,233	34,748,554
当期変動額					
剰余金の配当			△789,239		△789,239
親会社株主に帰属する当期純利益			2,632,806		2,632,806
自己株式の取得				△213,731	△213,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△578,025			△578,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△578,025	1,843,566	△213,731	1,051,809
当期末残高	7,730,621	7,340,648	25,556,059	△4,826,964	35,800,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,808,584	△17,647	150,446	△40,905	1,900,477	1,135,386	37,784,419
当期変動額							
剰余金の配当							△789,239
親会社株主に帰属する当期純利益							2,632,806
自己株式の取得							△213,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△578,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,835	11,191	△224,572	5,378	△278,837	△259,963	△538,800
当期変動額合計	△70,835	11,191	△224,572	5,378	△278,837	△259,963	513,008
当期末残高	1,737,748	△6,455	△74,126	△35,526	1,621,640	875,423	38,297,428

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,742,942	3,955,575
減価償却費	1,137,782	1,136,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,818	△18,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,126	△4,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,422	△14,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,991	26,685
受取利息及び受取配当金	△87,207	△106,029
支払利息	10,473	7,509
為替差損益 (△は益)	36,897	△38,389
持分法による投資損益 (△は益)	△52,943	79,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,923	115,543
固定資産売却損益 (△は益)	△2,459	—
固定資産除却損	13,087	41,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△507,473	△378,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522,618	△666,341
その他の資産の増減額 (△は増加)	△148,366	335,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,453,850	△299,731
未払金の増減額 (△は減少)	144,866	△7,036
その他の負債の増減額 (△は減少)	△172,802	183,293
その他	6,104	6,104
小計	5,113,161	4,303,075
利息及び配当金の受取額	83,880	106,272
利息の支払額	△10,473	△7,509
法人税等の支払額	△1,202,643	△1,134,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,983,925	3,266,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,667,400	△1,031,211
定期預金の払戻による収入	2,600,440	99,180
有形固定資産の取得による支出	△2,069,530	△2,374,611
有形固定資産の売却による収入	3,233	—
投資有価証券の取得による支出	△64,065	△80,578
投資有価証券の売却による収入	—	70,920
無形固定資産の取得による支出	△45,347	△172,715
長期貸付けによる支出	—	△165,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,670	△3,654,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,738,400	11,600,000
短期借入金の返済による支出	△11,738,400	△11,600,000
自己株式の取得による支出	△660	△213,731
配当金の支払額	△917,741	△789,239
非支配株主への配当金の支払額	△50,224	△19,511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,058,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,626	△2,081,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△10,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772,491	△2,478,939
現金及び現金同等物の期首残高	8,138,900	8,911,392
現金及び現金同等物の期末残高	8,911,392	6,432,452

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が241,268千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,148千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が238,119千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が238,119千円減少しております。

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」及び「その他」は、独立掲記すべき無形固定資産の該当がなくなったため、当連結会計年度においては「無形固定資産」として一括掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」に表示していた12,608千円及び「その他」に表示していた202,710千円は、「無形固定資産」215,319千円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン(緑茶抽出物)、テアニン(機能性アミノ酸)、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,014,274	8,732,844	22,791,666	38,538,786	151,058	38,689,845	—	38,689,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,014,274	8,732,844	22,791,666	38,538,786	151,058	38,689,845	—	38,689,845
セグメント利益	1,301,117	1,553,499	916,104	3,770,722	31,451	3,802,174	—	3,802,174
セグメント資産	7,813,352	8,466,951	17,696,609	33,976,913	79,481	34,056,395	14,244,769	48,301,164
その他の項目								
減価償却費	224,229	337,270	575,906	1,137,406	375	1,137,782	—	1,137,782
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	49,446	217,587	631,150	898,183	—	898,183	—	898,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,537	279,918	941,090	1,585,547	43,176	1,628,723	751,099	2,379,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、表示方法の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント資産については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,745,939	9,772,352	22,480,411	39,998,703	131,778	40,130,482	—	40,130,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,745,939	9,772,352	22,480,411	39,998,703	131,778	40,130,482	—	40,130,482
セグメント利益	1,541,831	1,783,602	841,832	4,167,266	22,573	4,189,839		4,189,839
セグメント資産	7,042,767	9,397,030	18,774,421	35,214,219	85,957	35,300,177	13,512,904	48,813,081
その他の項目								
減価償却費	267,156	334,362	534,172	1,135,691	354	1,136,046	—	1,136,046
のれんの償却額	12,608	—	—	12,608	—	12,608	—	12,608
持分法適用会社への投資額	60,752	125,113	747,882	933,748	—	933,748	—	933,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	704,598	672,754	1,255,074	2,632,428	—	2,632,428	—	2,632,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997.76円	2,055.35円
1株当たり当期純利益	140.88円	143.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,584,435	2,632,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,584,435	2,632,806
普通株式の期中平均株式数(株)	18,345,337	18,320,200

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。